

タンザニアの構造調整政策(調査員レポート)

著者	池野 旬
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1993-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008570

タンザニアの 構造調整政策

池 野 旬

タンザニア政府は、1986年7月から始まる予算年度より構造調整政策を導入した。同年度より3カ年(89年6月終了)、第1期の「経済再生計画」(Economic Recovery Programme: 略称はERP)が、ひきつづき89年7月より第2期の「経済・社会行動計画」(Economic and Social Action Programme: 略称はESAP)が同じく3年間実施(92年6月終了)された。現在は、第3期目に突入しているはずであるが、92/93年度開発計画および89年に作成された第2次5カ年計画(88/89-92/93年度)以外に、構造調整政策に関する文書は、いまだ発表されていないようである。しかしながら、ESAPの既成方針のもとに構造調整が現在も進行中である。

構造調整政策の成果

構造調整政策の導入後、タンザニアはかなりの経済成長率を達成している。最近では、1990年のGDP実質成長率が3.5%、91年が3.8%であった。

そして、今年の1月早々には、タンザニア中央銀行総裁が、92年の経済成長について、5%の目標値は達成できなかったが4%成長であり、まずまずの成果であったと、新聞発表している。

この数字に疑問がないわけではないが、外国人(一般タンザニア人とは比較にならない高給を外貨で支給される人間)としてタンザニアに3年間住んでいて、経済状況が目に見える形で好転してきたことも実感している。

まず、インフラ関係では道路事情がよくなった。1991年6月にダルエスサラームから自動車で調査に出かけた折のモシ市までの道路事情についてのメモと、昨年12月に同じ行程を走破した時の記録を比較すると、

0～170km	91年：舗装道路、ときどき穴あり。 92年：舗装道路、穴は補修済み。
170～205km	91年：未舗装、穴あり。 92年：舗装道路。
205～290km	91年：舗装道路、改修工事中。 92年：舗装道路、改修工事完了。
290～329km	91年：舗装道路、陥没箇所多く、 最悪。 92年：舗装道路、穴の埋設と整地 進む。
329～401km	91年：未舗装、整地済み。 92年：未舗装、整地済み。
401～501km	91年：舗装道路、改修済み。 92年：舗装道路、改修済み。
501～553km	91年：未舗装、整地済み。 92年：舗装道路。
553～590km	91年：舗装道路、改修工事中。 92年：舗装道路、改修工事ほぼ完了。
590～620km	91年：舗装道路、穴あり。 92年：舗装道路、穴あり。

明らかに、道路事情はよくなっており、所要時間が短縮され、車の傷みも少なくなった。

ダルエスサラーム市内の道路についても、日本の経済協力で日本の建設会社が急ピッチで改修工事を行っており、目に見えて道路事情は良くなりつつある。

第2に、金融改革に伴う民間外貨両替商の営業開始が挙げられる。1990年4月に赴任した折の、銀行交換レートは1ドル=193.94タンザニア・シリングであったが、93年1月末現在では345.11シリングと80%以上も切り下げられている。このような平価切下げにもかかわらず、かつては闇市場が横行していた。*Business Times*誌(週刊)は、「今週の並行市場レート」コーナーで堂々と闇市場レートを掲載していたものである。タンザニア政府は金融改革に着手して、91年銀行・金融機関法に基づき、民間外貨両替商の営業を昨年央から許可しはじめた。昨年8月時点で26の両替商が営業許可を受け、うち14が実際に営業している。両替商では、現在1ドル=380~420シリング(ドル売りの場合)で交換されている。銀行と比べて、民間両替商はまずもって交換レートがいいが、さらに手続きが速いことも利点である。筆者が銀行口座を開設している国立商業銀行支店に引出しにいくと、1時間は待たされることを覚悟しなければならない。親切な行員に、時間がかかるから他の用事を済ませてきた方がいいよと、アドバイスされる始末であった。

1991年の法改正によって、民間銀行の営業も許可されることになっており、いまだ営業は開始していないが、67年の国有化で接收されたスタンダード・チャータード銀行が営業再開を、またギリシア系ザンビア人がオーナーであるといわれるメリディアン・ピアオ銀行が営業開始をタンザニア中央銀行からすでに認可されている。既存の政府

系銀行も営業時間の延長、支店の新設でそれらに対抗しようとしているが、今のサービスではなかなか困難のように思う。

第3の成果として、ERP期から継続している貿易自由化が挙げられる。輸入品目規制が大幅に緩和され、関税率も引き下げられた。また、中央銀行に認可されれば輸入希望者に外貨が割当てられるOGL (open general licence) 制度が対外援助資金をプールすることで機能し、同時に二国間援助ベースでの商品輸入支援も活発に行なわれている。輸入業者が自ら輸入用外貨を調達できるのであれば、その出所は問わないという資金自弁制度(own-fund scheme)も、輸入に拍車をかけた。原材料、工作機械等の輸入の活性化により、国内製造業の移動率もかつての20~30%という極端な低水準から回復している。国内産業の復興という成果だけでなく、貿易自由化により最終消費財も大量に輸入され、店の棚に商品があふれている。たとえばビールをとりあげると、ドイツ、オランダ、デンマーク、スイス、アメリカ、オーストラリア、シンガポール、ケニアさらには最近南アフリカ産まで出回っている。物によって値段が違うが、最近買ったものは24缶入り7500タンザニア・シリングであった。銀行レートで計算して2700円強、両替商レートで2400円前後となる。1缶100円強は、日本よりはるかに安い。80年代初期には、トイレット・ペーパー、せっけん等の生活必需品ですら行列を作って買わなければならなかったという話がある。うそのようである。

第4に、外食しうる高級レストランが増えた。知っているだけでも、イタリア料理店、フランス料理店、中華料理店、焼肉料理店、さらにはハンバーグやピザのファースト・フード店が新規オープンした。おそらくは、構造調整政策を支援する国際機関や援助国の専門家の数が増え、そのよう

な店が十分やっつけられるようになったためであろう。ぜひ日本料理店も……と思うが、ダルエスサラーム日本人会は子供まで含めて119名（昨年11月末調べ）で、この規模では無理なようである。

構造調整政策の課題

概して、構造調整政策関係の新聞記事は、その成功を表明しているものが多い。堅調なGDP成長率、国際収支の改善、インフレの鎮静化、製造業稼働率の上昇等々。何か手放しで成果を謳歌しているような印象を受けるが、はたしてそうだろうかと疑問に思う点多々ある。

まず、国際収支の改善である。たしかに、総合収支は近年最悪だった1985年の-3億9460万ドルから徐々に赤字幅が減って、91年には-1億5290万ドルとなっている。ただし、国際収支の好転に寄与しているのは、移転収支（同上各年+3億6670万ドル→+8億6750万ドル）と資本収支（-5050万ドル→+1億1650万ドル）であり、貿易収支は-7億1360万ドルから-10億130万ドルへと悪化しており、輸出努力にもかかわらず、輸出収入で輸入額の30%未満しか賄えないという貿易構造に変化は見られない。

ついで、鎮静化が伝えられるインフレ率も、やや生活実感と離れているのではなかろうか。1990年の一般消費者物価上昇率は19.70%、91年は22.30%、92年の数値はいまだ不明であるものの、80年代半の30%を超すインフレと比べて低水準で推移したと発表されている。しかし、たとえば主食の白トウモロコシの自由市場でのキロ当り小売価格をみると、90年4月に16.26シリング（*Tanzania Economic Trend*誌、第5巻、1/2合併号）であったものが、93年1月末時点のダルエスサラームでは74.00シリング（*Business Time*誌、93年1月29日）に高騰している。90年4月から93年1月までにトウモロコシ価格が4.55倍の値上げとなっているの

に対して、公務員最低賃金は89/90年度の2075シリングから92/93年度の5000シリングへと2.41倍の上昇に留まっている。最低賃金だけでなく全般的な給与水準の実質切下げにも十分な歯止めがかかっておらず、75年に大学新卒月給は200ドル相当であったが、現在は40ドル相当にしかすぎないという。農村部においても、政府公約の「農産物生産者価格の、年率実質5%あるいは国際価格の70%のいずれか高いほうの価格での引き上げ」はほとんど実現されておらず、他方で、農業投入財等への政府補助金が削減され、農業の純収益は増えてはいない。そして、都市、農村双方に関わる影響として、財政支出の制約から受益者負担の原則が打ち出され、教育費、医療費の本人負担が増えている。

公務員賃金の実質的な引き下げや補助金削減は、第3の問題点である政府財政に関わっている。政府は歳入と歳出のギャップを埋めるために、上記のような歳出削減と並んで歳入増大の努力を行っている。今後実施が予定されている大きな懸案は、歳出抑制の側面でのそれであり、ひとつは公務員数削減、もうひとつは公営企業の解体・民営化である。タンザニア版行政改革の実施といったところだろう。

公務員数削減については、約30万人いるという公務員のうち、5万人の削減が予定されている。1992/93年度には、55歳以上の公務員を中心にまず1万人の削減に着手することになっている。退職時に付加金を上乗せした退職金の支給を政府が公約しているため、一時的ではあれ、政府の財政支出が圧迫されることも予想される。

公営企業の解体・民営化については、そのほとんどが赤字企業であり、解体やむなしということで衆論は一致している。ただし、民営化された場合に、誰が買い取るのかという点をめぐって、議論が沸騰している。外国資本の支配という選択は

論外であるが、タンザニア人を現地人と非現地人とに区分し、インド・パキスタン系（こちらではアジア人と称されている）、アラブ系、ソマリ系タンザニア人といった非現地人よりも、現地人を優遇した払い下げ政策を実施するよう、声高に主張されている。とくに、経済改革と並行して実施されつつある政治改革、つまり複数政党制の導入に伴い、公営企業民営化に関する現地人優遇のスローガンは、新規に旗揚げしつつある反对政党の党勢拡大のために政治的に利用され、極端な排斥主義を掲げる政党もある。これに対して、現在の革命党政府はいまだ方針を表明していない。

以上のような財政引締め方針にもかかわらず、現状では国家財政の対外依存が深刻となっている。中央政府歳出予算（経常支出＋開発支出）についてみると、1985/86年度予算332億1940万シリングのうち外国贈与・借款・輸入支援額は29億1110万シリングであり、対外依存度は8.8%であったが、ERPを導入した86/87年度予算で15.8%となって以降ほぼ一貫して対外依存度は増え続け、91/92年度には29.8%に達した。それに加えて、経常支出の負担が大きくなり、総予算に占める開発予算の比率を伸ばせないでいた。現92/93年度予算は、開発予算を大幅に増額して、総予算額に占める開発予算比率を28.9%にまで引き上げた意欲的な予算案であるが、対外依存度はじつに39.9%となっている。開発予算に限ってみれば、70%以上が外国援助に依拠しているのである。外国援助なくしては国家開発ができない疾病は悪化の一途といわざるを得ず、現行の歳入歳出構造では対外債務返済の負担が今後大きくのしかかってくる。すでに昨年8月時点で、対外債務は56.1億ドルに達し、タンザニア人1人当りでみて224ドルすなわち1人当り年間所得の2年分に相当していた。

世銀とIMFのてこ入れで構造調整政策を実施し、その成果が現われてきているはずであったこの期間に、世銀自身の発表する世界開発報告によれば、1人当り国内総生産でみて、タンザニアは1987年に最下位から数えて21位であり、その後さらにランクを落として、89年に3位、90年に2位と、内戦等の国内不安定要因がないにもかかわらず、不名誉な記録を更新しつつある。

ここ2年についても、状況は好転していないはずである。1991/92年度の農耕期に旱魃に見舞われたために、31万8000トンの穀物輸入が必要であると6月に発表された。また、ムテラ貯水池の異常渇水に端を発した計画停電が9月から実施されており、製造業関係は多大な被害を被っている。計画停電は現在も継続中であり、停電回数の少ない地区に属するわが家でも、月、水、金曜の夜6時頃から12時頃まで時には翌朝までの停電が続いている。

はたして、高価な輸入品が出回り、高級レストランが開店して、われわれ外国人やタンザニア人富裕層が構造調整政策の恩恵を享受している陰で、都市賃金労働者、小農の生活もよくなってきたのであろうか。そして、タンザニアの構造調整政策は「持続可能」であるのか。

世界の最貧国であるタンザニアの経済状態が一挙に良くなることはありえまい。現状の難点を数え上げていったら、きりがないかもしれない。しかし、構造調整政策の美点ばかりを見ているだけでなく、問題点について広く議論を求める必要があるのではなからうか。タンザニア中央政府の計画委員会スタッフが率直に表明しているように、「あまりにも多くの開発計画が、実施中あるいは実施後に十分な達成状況を把握されることなく決定されてきた」のではなかったか。

（いけの・じゅん／在ダルエスサラーム海外調査員）